

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,670,945株	29年3月期	23,670,945株
② 期末自己株式数	30年3月期	673,895株	29年3月期	673,695株
③ 期中平均株式数	30年3月期	22,997,151株	29年3月期	23,001,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 平30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,901	△4.3	1,365	△5.6	1,351	△6.9	804	△27.0
29年3月期	11,393	27.0	1,446	△5.3	1,451	△4.6	1,102	△8.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	34	98	34	78
29年3月期	47	92	47	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
30年3月期	11,955	83.1	10,097	83.1	432	15	432	15
29年3月期	11,309	83.1	9,444	83.1	408	65	408	65

(参考) 自己資本 30年3月期 9,938百万円 29年3月期 9,397百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動と雇用環境の改善を中心とした緩やかな回復基調にあるものの、個人消費が伸び悩むなど、先行きが不透明な状態にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成30年4月の内閣府の報告によりますと、平成30年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比5.5%増の75.2%と増加を継続しております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、今後も市場の成長が見込まれるスマートフォン広告に特化した「アドテクノロジー(*2)事業」、及び「コンテンツ事業」を中心に積極的に投資を実施し、売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当連結会計年度においては、アドテクノロジー事業はエージェンシー事業からの撤退と組織体制の強化を含む積極的な先行投資等の影響によって減収減益、コンテンツ事業は㈱アラン・プロダクツ(*3)をはじめとしたグループ会社の好調な業績に加え、注力ゲームが利益回収フェーズに移行し増収増益となりました。

また、インベストメント事業は、株式売却益等が前連結会計年度を上回り増収増益となっております。

以上の結果、売上高は14,444百万円(前連結会計年度比1.0%減)となり、営業利益は1,648百万円(前連結会計年度比18.1%増)、経常利益は1,626百万円(前連結会計年度比14.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は849百万円(前連結会計年度比8.0%減)となりました。

(*1) 内閣府『平成30年3月実施調査結果：消費動向調査』（平成30年4月）

(*2) アドテクノロジー：インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

(*3) 2017年10月2日付で「ゴロー㈱」から「㈱アラン・プロダクツ」へ社名を変更

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、従来「広告事業」としていた報告セグメントを「アドテクノロジー事業」に名称変更しております。また、第3四半期連結累計期間より、従来の報告セグメントに加え、それらの区分に含まれない事業を「その他」として記載しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(イ) アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』、動画広告プラットフォーム『VidSpot(ビッドスポット)』、及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『adstir(アドステア)』等を提供しており、これらを「アドテクノロジー事業」としております。

当事業におきましては、動画広告分野の成長が寄与し、前期に撤退したエージェンシー事業を除いて増収を達成したものの、『VidSpot』への先行投資及び『adstir』の利益率低下の影響により、減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるアドテクノロジー事業の売上高は7,753百万円(前連結会計年度比5.6%減)となり、セグメント利益は569百万円(前連結会計年度比49.5%減)となりました。

(ロ) コンテンツ事業

コンテンツ事業は、スマートフォン向けアプリにて提供するゲーム事業及び、スマートフォン向けアプリやWEBサイトを通してユーザーにコンテンツを提供する非ゲームコンテンツ事業のサービス群を「成長事業群」と位置づけ、事業育成を図っております。また、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を「安定収益事業群」とし、安定的な利益貢献を期待する事業と位置づけております。

当事業におきましては、前期より順調に成長したネイティブソーシャルゲーム『クラッシュフィーバー』が利益回収フェーズに入り安定した収益基盤となったことや、㈱アラン・プロダクツやキラメックス㈱をはじめとした子会社も成長を継続し、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は5,785百万円(前連結会計年度比3.9%増)となり、セグメント利益は1,105百万円(前連結会計年度比116.9%増)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、当連結会計年度において株式売却益等の計上額が前連結会計年度を上回り、売上高は952百万円(前連結会計年度比4.1%増)、セグメント利益は837百万円(前連結会計年度比92.0%増)となりました。

(ニ) その他事業

その他事業の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新規事業立ち上げの取り組みを推進し、当連結会計年度においてセグメント損失72百万円(前連結会計年度はなし)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて508百万円増加し、10,598百万円となりました。これは主に、投資先株式の株価上昇及び新規出資により営業投資有価証券が706百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、2,195百万円となりました。これは主に、オフィス移転に伴い建物附属設備が60百万円、敷金が84百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて676百万円増加し、12,793百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、2,503百万円となりました。これは主に、買掛金が128百万円増加した一方で、前受金及び預り金が58百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し、2,511百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて729百万円増加し、10,281百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当実施に伴う増減により利益剰余金が550百万円増加したこと、並びに株式報酬費用の計上により新株予約権が112百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,511百万円(前年同期は1,087百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,622百万円があった一方で、法人税等の支払額594百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は569百万円(前年同期は1,801百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出215百万円があったこと、及びソフトウェア開発費などの無形固定資産の取得による支出176百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は298百万円(前年同期は118百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額297百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	87.0	83.1	76.9	78.4	78.2
時価ベースの自己資本比率	436.8	385.2	324.8	415.7	773.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	326.8	559.9	639.4	851.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期においては、売上高・営業利益ともに増収増益を計画しております。しかし、①インベストメント事業におけるキャピタルゲインの発生時期及び金額、②上半期中にリリース予定の新規ゲーム、③仮想通貨取引関連事業をはじめとした新規事業に関する市場環境や競合他社の動向等、現時点で合理的に予測することが困難である項目が存在しており、これらが業績に与える影響も大きいことから、現時点での平成31年3月期の連結業績予想につきましては非開示とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の企業価値向上と競争力を極大化すること、また、経営体質強化のための内部留保を勘案しつつ、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、コンテンツ事業及びインベストメント事業が貢献し増益となりましたが、法人税等の調整により、当期純利益は前年度比で減少いたしました。よって、当面の配当方針である連結配当性向20%に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては1株当たり7円（うち中間配当5円）とさせていただきます。今後も業績の向上に努め、株主の皆様への利益還元を実施していく所存であります。

次期の配当につきましては、業績の見通し及び事業の継続的成長のための内部留保などを勘案の上、今後予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,962,339	5,576,508
受取手形及び売掛金	2,070,220	1,789,422
営業投資有価証券	2,288,072	2,994,185
たな卸資産	50,718	47,727
繰延税金資産	11,548	6,467
その他	727,750	189,278
貸倒引当金	△20,995	△5,583
流動資産合計	10,089,654	10,598,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	205,910	266,829
工具、器具及び備品	203,179	229,834
減価償却累計額	△232,159	△259,157
有形固定資産合計	176,930	237,507
無形固定資産		
のれん	1,226,215	938,149
ソフトウェア	201,562	301,377
その他	1,025	1,025
無形固定資産合計	1,428,803	1,240,552
投資その他の資産		
投資有価証券	46,192	246,660
繰延税金資産	157,735	159,694
敷金及び保証金	195,577	289,038
その他	21,790	21,790
投資その他の資産合計	421,294	717,182
固定資産合計	2,027,028	2,195,243
資産合計	12,116,683	12,793,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,382,867	1,253,947
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	4,200	4,200
未払金	261,991	209,196
未払法人税等	363,862	482,083
繰延税金負債	162,531	164,704
ポイント引当金	59,457	64,621
その他	216,562	224,829
流動負債合計	2,551,472	2,503,580
固定負債		
長期借入金	10,850	6,650
繰延税金負債	2,589	1,721
固定負債合計	13,439	8,371
負債合計	2,564,912	2,511,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,922,037	2,922,037
資本剰余金	3,072,538	2,993,747
利益剰余金	3,994,009	4,544,558
自己株式	△964,319	△964,962
株主資本合計	9,024,265	9,495,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,769	492,397
為替換算調整勘定	23,504	21,418
その他の包括利益累計額合計	480,274	513,816
新株予約権	46,774	159,353
非支配株主持分	457	112,746
純資産合計	9,551,771	10,281,297
負債純資産合計	12,116,683	12,793,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,595,781	14,444,420
売上原価	10,555,685	9,615,259
売上総利益	4,040,095	4,829,161
販売費及び一般管理費	2,644,545	3,180,950
営業利益	1,395,549	1,648,211
営業外収益		
受取利息及び配当金	744	335
持分法による投資利益	23,468	-
為替差益	1,782	-
その他	9,575	4,405
営業外収益合計	35,570	4,740
営業外費用		
支払利息	1,696	1,650
為替差損	-	16,559
持分法による投資損失	-	3,643
支払手数料	1,794	35
その他	2,197	4,254
営業外費用合計	5,689	26,144
経常利益	1,425,431	1,626,808
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,174
その他	18	0
特別利益合計	18	3,174
特別損失		
固定資産除却損	981	3,069
投資有価証券評価損	45,794	4,200
減損損失	6,768	-
事務所移転費用	28,809	-
貸倒引当金繰入額	14,649	-
特別損失合計	97,002	7,269
税金等調整前当期純利益	1,328,446	1,622,712
法人税、住民税及び事業税	523,315	746,101
法人税等調整額	△104,390	△3,558
法人税等合計	418,924	742,543
当期純利益	909,522	880,169
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14,272	30,656
親会社株主に帰属する当期純利益	923,795	849,513

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	909,522	880,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△296,848	35,628
為替換算調整勘定	△13,321	△2,086
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,319	-
その他の包括利益合計	△319,489	33,541
包括利益	590,032	913,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,403	894,641
非支配株主に係る包括利益	△14,370	19,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,921,871	3,035,187	3,185,245	△944,478	8,197,824
当期変動額					
新株の発行	166	166			332
剰余金の配当			△115,031		△115,031
親会社株主に帰属する 当期純利益			923,795		923,795
自己株式の取得				△251,952	△251,952
自己株式の処分		37,184		232,111	269,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	166	37,351	808,764	△19,840	826,440
当期末残高	2,922,037	3,072,538	3,994,009	△964,319	9,024,265

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	762,840	36,826	799,666	4,712	34,392	9,036,595
当期変動額						
新株の発行						332
剰余金の配当						△115,031
親会社株主に帰属する 当期純利益						923,795
自己株式の取得						△251,952
自己株式の処分						269,295
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△306,070	△13,321	△319,392	42,062	△33,934	△311,264
当期変動額合計	△306,070	△13,321	△319,392	42,062	△33,934	515,176
当期末残高	456,769	23,504	480,274	46,774	457	9,551,771

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,922,037	3,072,538	3,994,009	△964,319	9,024,265
当期変動額					
新株の発行					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△78,790			△78,790
剰余金の配当			△298,964		△298,964
親会社株主に帰属する当期純利益			849,513		849,513
自己株式の取得				△642	△642
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△78,790	550,549	△642	471,115
当期末残高	2,922,037	2,993,747	4,544,558	△964,962	9,495,380

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	456,769	23,504	480,274	46,774	457	9,551,771
当期変動額						
新株の発行						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△78,790
剰余金の配当						△298,964
親会社株主に帰属する当期純利益						849,513
自己株式の取得						△642
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,628	△2,086	33,541	112,578	112,289	258,409
当期変動額合計	35,628	△2,086	33,541	112,578	112,289	729,525
当期末残高	492,397	21,418	513,816	159,353	112,746	10,281,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,328,446	1,622,712
減価償却費	92,443	115,242
のれん償却額	214,112	288,065
株式報酬費用	42,062	115,752
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	△15,411
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,651	5,163
受取利息及び受取配当金	△744	△335
支払利息	1,696	1,650
持分法による投資損益 (△は益)	△23,468	3,643
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,794	4,200
売上債権の増減額 (△は増加)	67,024	267,570
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	374,358	△652,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217,221	△128,911
その他	△220,140	480,973
小計	1,707,899	2,107,415
利息及び配当金の受取額	1,455	335
利息の支払額	△1,700	△1,775
法人税等の支払額	△619,982	△594,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087,671	1,511,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,800,000	-
有形固定資産の取得による支出	△66,374	△84,144
無形固定資産の取得による支出	△93,525	△176,350
投資有価証券の取得による支出	△32,707	△215,629
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△758,728	-
その他	△47,164	△93,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801,500	△569,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,200	△4,200
新株予約権の行使による収入	332	-
配当金の支払額	△114,724	△297,289
その他	△349	2,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,942	△298,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	△29,168
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,770,648	614,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,691	4,962,339
現金及び現金同等物の期末残高	4,962,339	5,576,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは製品・サービス別に「アドテクノロジー事業」「コンテンツ事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① アドテクノロジー事業

アドテック事業(広告主向け広告配信プラットフォーム・メディア向け広告管理プラットフォーム)

② コンテンツ事業

スマホコンテンツ事業、EdTech(エドテック)関連事業、データベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業

③ インベストメント事業

ベンチャーキャピタルファンドの運営、ベンチャー企業投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アドテクノ ロジー事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高							
外部顧客への売上高	8,134,609	5,546,097	915,074	—	14,595,781	—	14,595,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,532	21,107	—	—	101,640	△101,640	—
計	8,215,142	5,567,204	915,074	—	14,697,421	△101,640	14,595,781
セグメント利益	1,127,378	509,795	436,229	—	2,073,403	△677,853	1,395,549
セグメント資産	1,920,507	3,065,576	3,095,870	—	8,081,953	4,034,729	12,116,683
その他の項目							
減価償却費	44,037	17,321	—	—	61,359	30,922	92,281
のれんの償却額	—	214,112	—	—	214,112	—	214,112
持分法適用会社への 投資額	—	—	97,506	—	97,506	—	97,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,575	30,449	—	—	116,024	44,583	160,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△677,853千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,034,729千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	アドテクノ ロジー事業	コンテンツ 事業	インベスト メント事業				
売上高							
外部顧客への売上高	7,736,355	5,755,777	952,287	—	14,444,420	—	14,444,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,191	29,666	—	—	46,857	△46,857	—
計	7,753,546	5,785,443	952,287	—	14,491,278	△46,857	14,444,420
セグメント利益	569,032	1,105,494	837,559	△72,957	2,439,128	△790,917	1,648,211
セグメント資産	2,045,359	3,363,971	3,341,822	302,022	9,053,176	3,740,073	12,793,249
その他の項目							
減価償却費	62,621	20,224	—	470	83,316	32,098	115,415
のれんの償却額	—	288,065	—	—	288,065	—	288,065
持分法適用会社への 投資額	—	—	90,538	—	90,538	—	90,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,877	41,228	—	61,697	228,804	51,022	279,826

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△790,917千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,740,073千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,647,167	794,778	777,982	375,852	14,595,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ワンダープラネット株式会社	1,469,055	コンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
12,513,779	957,509	501,075	472,056	14,444,420

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
減損損失	5,335	1,432	—	6,768	—	6,768

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
当期償却額	—	214,112	—	214,112	—	214,112
当期末残高	—	1,226,215	—	1,226,215	—	1,226,215

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドテクノロジー事業	コンテンツ事業	インベストメント事業	計		
当期償却額	—	288,065	—	288,065	—	288,065
当期末残高	—	938,149	—	938,149	—	938,149

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	413.29円	435.24円
1株当たり当期純利益金額	40.16円	36.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40.11円	36.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	923,795	849,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	923,795	849,513
普通株式の期中平均株式数(株)	23,001,214	22,997,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,098	126,697
(うち新株予約権(株))	(31,098)	(126,697)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,551,771	10,281,297
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,232	272,100
(うち新株予約権(千円))	(46,774)	(159,353)
(うち非支配株主持分(千円))	(457)	(112,746)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,504,539	10,009,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,997,250	22,997,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。